

トモエ肥連拡販推進部会研修会in静岡

全関東東海・千葉・埼玉地区

去る2月9～10日、静岡県浜松市にてトモエ肥連 全関東東海・千葉・埼玉地区主催の拡販推進部会研修会が開催された。組合員、エムシー・ファーターコム、当社より総勢36名が参加があった。

静岡県は、その温暖な気候と変化にとんだ自然環境を利用し多彩な農産物を生産。首都圏・中京圏などの大消費地に隣接しており、地理的優位性を有している。また、浜松市は広く遠州地方に属しており、当地では古くは江戸時代の浜松藩の頃の勤勉な風土、静岡の方言「やらまいか（やってやろう）」の精神が浸透している。産業としては、トヨタ自動車、ホンダ、ヤマハなど世界的にも知名度の



セルリー圃場の研修風景

ある企業は当地域が発祥の地となっている。それら静岡県民の気質は農業分野にも受け継がれており、特産物は茶、ミカン、ワサビ等とは言わずと知れた有名産地だが、近年では糖度が高く甘いトマトの代名詞にもなった「アメーラトマト」、酸味と甘みのバランスが良いイチゴの有名品種「紅ほっぺ」は静岡県農業試験場（現静岡県農林技術研究所）が育成しており農業分野にも力を入れている県でもある。さて今回は、豊田肥料㈱の計らいのもと、浜松市で有力な農家を選定頂き、圃場視察研修を行った。

一軒目の圃場は、浜松市西区のセルリー農家。（視察圃場は施設栽培）従来より肥実効をご愛用頂いている。元肥に肥実効と豊田有機（株）の配合肥料を使用しており、セルリーを安定生産している。当地のセルリーは、露地作（秋どり栽培）とハウスでの2期作（冬どり、春どり栽培）が行われており、今回は春どり栽培の圃場視察となった。3月上旬にトモエ化成24号を追肥し、4月より収穫が始まるとの事。また、露地作においては、他社品を使用した圃場と比べて、初期生育が非常によく地域内で1位、2位を争う出来だったことなど肥料による違いが現れた事例が紹介された。

二軒目の圃場は、浜松市西区の露地栽培のタマネギ。良い種を使う事が重要との事で、種を自家採取されている。この圃場では慣行施肥との比較試験を行っていた。慣行施肥では、普通化成、有機入り化成、緩効性肥料など数種類混ぜて施肥しており、手間がかかっていた。今回、ノンコーティング緩効性肥料「ダイヤロング」の特徴である後半安定した肥効持ちに期待し、ダイヤロング1種類での栽培及び施肥回数を減らす試験を実施中であつた。

三軒目の圃場は、浜松市南区の露地栽培のエシャレット。当地のきめ細やかな砂地で栽培したエシャレットは球根から葉先まで余すところなく食べられるとの事。周辺地域では、有機ペレットや緩効性肥料などを使用する農家が多い中、今回訪問した農家さんは、元肥・追肥ともにトモエ化成を使用されていた。トモエ化成を使用してから、秀



エシャレット（トモエ化成266、12号使用）

（次ページへ続く）

(前ページより続く)

品率向上・安定した高収量（収益向上）、見栄えが良く出荷先より好評価との事。ご本人も葉の緑が濃くなりすぎず、球根から葉にかけてのグラデーションがきれいとは非常に気に入られていた。

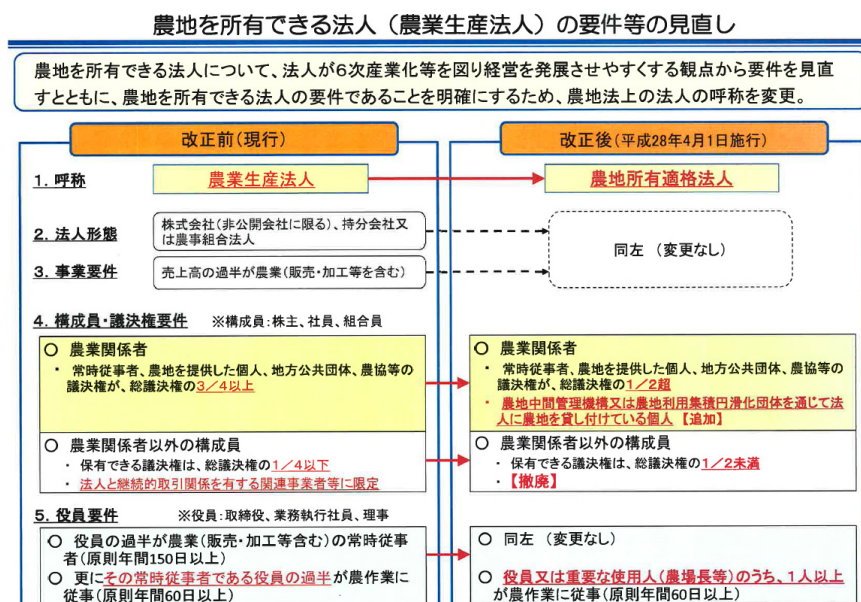
室内研修では技術普及グループ各担当より、新商品について試験事例を含めて説明頂いた。ノンコーティングの緩効性肥料「ダイヤロング」は、近年の異常高温による元肥一発肥料の後半の肥料切れを改善する為、緩効性チッソ成分を強化した商品となっている。また、腐熟化促進材（腐植＋有機物分解菌）にリン酸・カリウム成分を添加した有機入り複合肥料「PK職人」についても説明があった。PK 職人の開発コンセプトは水稻用元肥一発肥料で近年普及している高チッソL型一発肥料の連続使用により水稻要求量よりも下限値となっている圃場へのリン酸・カリウムの供給、腐植の供給および稲わらの腐熟化促進による土壌改良効果を併せ持つ機能を有する商品だ。また土壌分析関連についても説明があり、エムシー・ファーマティコム(株)の土壌分析体制や土壌サンプルの採土方法などを説明頂いた。各研修および懇親会では活発な意見交換がなされ、盛況の内に閉会致した。

農業生産法人の名称と制度が改正

～農業生産法人から農地所有適格法人へ

平成27年の農地法改正により農地法上での「農業生産法人」という呼称が「農地所有適格法人」に改称され平成28年4月1日より施行される事となった。今回の呼称変更と同時に制度改正も行われ、大きく変わった点は図の通りとなる。まず農業関係者の構成員で保有出来る議決権が3/4以上から1/2以上に緩和されたことが大きな変更点となる。従って、農業関係者以外の構成員は従来の1/4未満から1/2未満となった。また役員要件として農作業に常時従事している役員数が少なくとも1人以上と緩和された。これらにより農地を所有できる法人の要件がより緩和された形で明確化された。また、農地所有適格法人として認可される条件としては当然ながら農業および農業に関連する事業を主体としていることが必要だ。この

判断は直近する過去3か年における農業の売上高が法人の事業全体の売上高の過半を占めていなければならない。この中で農業関連事業として認知されていることは農産物の加工販売、製造、農作業の受託以外に農村滞在型余暇施設の経営も認められており6次産業化の推進策の一つとしている。読んで字の如く、農地所有適格法人とは分かり易い名称だが、農業生産法人のほう馴染みはあったので制度も知名度もこれからだ。



出展：農水省 HP より

段々と暖かい日が増え雪解けも進んでくると、肥料の出荷は最盛期を迎える時期になりますね。今冬は暖冬で作物の生育にも大きな影響を及ぼした後は、近年まれにみる寒波に見舞われる等、気温も乱高下する冬になりました。この先、春の訪れは順調に進んでくれることを願いたいものです。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>